

議案第42号

令和8年度明石市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度明石市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	146,200 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	41,035,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	112,425 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 費	
管渠整備費	1,052,245 千円
ポンプ場整備費	70,091 千円
処理場整備費	1,437,890 千円
庁舎整備費	166,410 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,831,856 千円
第1項 営 業 収 益	6,077,000 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,754,856 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	8,473,971 千円
第1項 営 業 費 用	7,525,312 千円
第2項 営 業 外 費 用	936,659 千円
第3項 特 別 損 失	7,000 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,052,679千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 153,531千円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金2,899,148千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,735,656 千円
第1項 企 業 債	1,764,600 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	47,356 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	168,600 千円
第4項 国 庫 補 助 金	744,100 千円
第5項 負 担 金	10,000 千円
第6項 その他資本的収入	1,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,788,335 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,729,296 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,754,039 千円
第3項 投 資	300,000 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
瀬戸第4号雨水幹線布設工事	令和9年度から 令和10年度まで	630,000 千円
船上浄化センター車両運搬具購入費	令和9年度	12,600 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,764,600	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5.0 % 以 内 とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償

			見直し後の利 率とする。	還又は低利に借換え ることができる。
合 計	1,764,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営業外費用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 631,330 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,059,600千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,000千円と定める。

令和8年2月19日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和8年度明石市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			8,831,856	
	1 営 業 収 益		6,077,000	
		1 下 水 道 使 用 料	4,921,000	下水道使用料収入
		2 他 会 計 負 担 金	1,130,000	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	26,000	責任技術者登録手数料ほか
	2 営業外収益		2,754,856	
		1 他 会 計 補 助 金	891,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	1,681,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		3 他 会 計 委 託 金	161,564	受託事業に対する一般会計委託金
		4 雑 収 益	21,292	占用料ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			8,473,971	
	1 営業費用		7,525,312	
		1 管 渠 費	319,199	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	215,337	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,336,849	終末処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 洗 普 及 費	83,959	水洗普及に要する費用
		5 業 務 費	162,110	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		6 総 係 費	181,858	下水道事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	4,010,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
		8 資 産 減 耗 費	216,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		936,659	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	457,460	企業債の支払利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 長 期 前 払 消 費 税 償 却	30,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
		4 治 水 費	158,699	治水に関する委任事務に要する費用
		5 雑 支 出	500	控除対象外消費税額
	3 特別損失		7,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額ほか
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,735,656	
	1 企 業 債		1,764,600	
		1 企 業 債	1,764,600	下水道事業債
	2 他 会 計 出 資 金		47,356	
		1 他 会 計 出 資 金	47,356	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他 会 計 補 助 金		168,600	
		1 他 会 計 補 助 金	168,600	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		744,100	
		1 国 庫 補 助 金	744,100	社会資本整備総合交付金
	5 負 担 金		10,000	
		1 受 益 者 負 担 金	10,000	受益者負担金
6 そ の 他 資 本 的 収 入			1,000	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	下水道事業協力金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,788,335	
	1 建設改良費		2,729,296	
		1 管 渠 整 備 費	1,052,245	管渠施設の建設改良に要する費用
		2 ポンプ場整備費	70,091	ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		3 処 理 場 整 備 費	1,437,890	終末処理場施設の建設改良に要する費用
		4 庁 舎 整 備 費	166,410	庁舎の整備に要する費用
		5 固 定 資 産 購 入 費	2,660	備品購入費
	2 企 業 債 還 金		2,754,039	
		1 企 業 債 償 還 金	2,754,039	企業債の償還元金
	3 投 資		300,000	
		1 投 資	300,000	有価証券購入費
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

令和8年度明石市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	441,150 千円
(2) 減価償却費	4,010,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	25,300 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,681,000 千円
(5) 支払利息	457,460 千円
(6) 固定資産除却費	216,000 千円
(7) 長期前払消費税償却額	30,000 千円
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 602 千円
(9) 貯蔵品の増減額（△は増加）	3,636 千円
(10) 前払金の増減額（△は増加）	12,088 千円
(11) 未払金の増減額（△は減少）	4,314 千円
小計	3,518,346 千円
(12) 利息の支払額	△ 457,460 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,060,886 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,953,453 千円
(2) 国庫補助金等による収入	1,294,289 千円
(3) 投資有価証券の取得による支出	△ 300,000 千円
(4) 長期前払消費税の納付による支出	△ 102,718 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,061,882 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,757,000 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,754,039 千円
(3) 他会計からの出資による収入	47,356 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,317 千円

資金増加額（又は減少額）	49,321 千円
資金期首残高	4,898,665 千円
資金期末残高	4,947,986 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(19) 60	0	304,580	226,920	531,500	99,830	631,330
前 年 度	0	(12) 56	29,770	263,280	206,140	499,190	95,970	595,160
比 較	0	(7) 4	△29,770	41,300	20,780	32,310	3,860	36,170

()内は短時間勤務職員（前年度は会計年度任用職員を除く。）を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	7,430	23,980	16,330	10,030	126,230	6,380	5,240	1,300	30,000
	前 年 度	8,130	19,370	14,990	9,830	115,160	6,140	3,270	1,250	28,000
	比 較	△700	4,610	1,340	200	11,070	240	1,970	50	2,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	41,300	人事院勧告に基づく 給与改定分	7,908	7,908	令和7年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+3.2%）
		その他の増減分	33,392	33,392	職員構成の変動に伴う増減等
手 当	20,780	人事院勧告に基づく 給与改定分	8,307	地域手当	3,068 令和6年度人事院勧告に基づく 地域手当の引上げ（地域手当7% →8%）
				期末勤勉手当	1,297 令和7年度人事院勧告に基づく 改定分（年間支給月数 一般職 +0.05月 再任用+0.05月）
				地域手当	633 給料の引上げに伴う増加分
				期末勤勉手当	3,309
		その他の増減分	12,473	扶養手当	△ 700 職員構成の変動に伴う増減等
				地域手当	909
				時間外勤務手当	1,340
				管理職手当	200
				期末勤勉手当	6,464
				通勤手当	240
				住居手当	1,970
				休日勤務手当	50
				退職給付費	2,000

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	336,743	373,436
	平均給与月額(円)	456,836	452,559
	平均年齢(歳)	43.7	52.4
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	339,789	369,657
	平均給与月額(円)	445,107	445,304
	平均年齢(歳)	43.0	51.6

(2) 初任給(令和8年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	206,700	206,700	206,700
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月 1日現在	1級	3	7.1	1級	1	7.1
	2級	3	7.1	2級	-	-
	3級	11	26.2	3級	-	-
	4級	3	7.1	4級	11	78.6
	5級	12	28.6	5級	2	14.3
	6級	6	14.3			
	7級	3	7.1			
	8級	1	2.4			
	計	42	100.0	計	14	100.0
令和6年10月 1日現在	1級	3	8.1	1級	1	7.1
	2級	4	10.8	2級	-	-
	3級	7	18.9	3級	-	-
	4級	3	8.1	4級	11	78.6
	5級	11	29.7	5級	2	14.3
	6級	6	16.2			
	7級	2	5.4			
	8級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	14	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	技能員等
本年度 (令和8年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	56	42	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	45	37	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	1
		2号給 (人)	1	-
		3号給 (人)	2	-
		4号給 (人)	41	7
	比 率 (B)/(A) (%)	80.4	88.1	57.1
前年度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	51	37	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	46	35	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	1	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	45	11
	比 率 (B)/(A) (%)	90.2	94.6	78.6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

() 内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和8年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金等	企業債	使用料 収入等
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託	千円 842,300	平成27年度 から令和7 年度まで	千円 492,690	令和8年度 から令和12 年度まで	千円 73,850	千円 —	千円 —	千円 73,850
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託 (消費税率 10%への引き上げ分)	3,009	令和2年度 から令和7 年度まで	1,641	令和8年度 から令和12 年度まで	1,368	—	—	1,368
山手環状線 関連污水管 布設工事	100,000	令和7年度	34,067	令和8年度	46,495	—	46,400	95
浄化センター・ポンプ 場夜間休日 等包括業務 委託	1,186,800	令和7年度	359,333	令和8年度 から令和9 年度まで	718,667	—	—	718,667
汚泥処理施設包括業務 委託	1,246,200	令和7年度	393,103	令和8年度 から令和9 年度まで	789,397	—	—	789,397
上下水道庁舎整備費	663,000	—	—	令和8年度 から令和9 年度まで	663,000	—	663,000	—

下水道各種 施設維持管 理及び取付 管設置等工 事	195,000	—	—	令和8年度	195,000	—	62,000	133,000
浄化センタ ー・ポンプ 場処理施設 浚渫工事	10,900	—	—	令和8年度	10,900	—	—	10,900
汚泥運搬業 務委託	92,000	—	—	令和8年度	92,000	—	—	92,000
浚渫汚泥処 分業務委託	15,800	—	—	令和8年度	15,800	—	—	15,800
植木等管理 業務委託	2,450	—	—	令和8年度	2,450	—	—	2,450
水路維持補 修等工事	70,000	—	—	令和8年度	70,000	70,000	—	—
河川美化事 業業務委託	19,900	—	—	令和8年度	19,900	19,900	—	—
瀬戸第4号 雨水幹線布 設工事	630,000	—	—	令和9年度 から令和10 年度まで	630,000	287,000	343,000	—
船上浄化セ ンター車両 運搬具購入 費	12,600	—	—	令和9年度	12,600	—	12,600	—

令和7年度明石市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1	営 業 収 益		円	円	円
(1)	下 水 道 使 用 料	4,425,454,000			
(2)	他 会 計 負 担 金	1,105,000,000			
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>23,980,000</u>	5,554,434,000		
2	営 業 費 用				
(1)	管 渠 費	294,620,000			
(2)	ポ ン プ 場 費	180,348,000			
(3)	処 理 場 費	2,098,853,000			
(4)	水 洗 普 及 費	80,617,000			
(5)	業 務 費	146,902,000			
(6)	総 係 費	188,792,000			
(7)	減 価 償 却 費	4,100,000,000			
(8)	資 産 減 耗 費	<u>164,000,000</u>	<u>7,254,132,000</u>		
	営 業 損 失				1,699,698,000
3	営 業 外 収 益				
(1)	他 会 計 補 助 金	901,000,000			
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	1,697,000,000			
(3)	他 会 計 委 託 金	119,999,000			
(4)	雑 収 益	<u>19,539,000</u>	2,737,538,000		
4	営 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	450,923,000			
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	30,000,000			
(3)	治 水 費	119,999,000			
(4)	雑 支 出	<u>500,000</u>	601,422,000		
5	予 備 費				
(1)	予 備 費	<u>4,546,000</u>	<u>4,546,000</u>		<u>2,131,570,000</u>
	経 常 利 益				431,872,000
6	特 別 損 失				
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>6,364,000</u>	<u>6,364,000</u>	△	<u>6,364,000</u>
	当 年 度 純 利 益				425,508,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				<u>0</u>
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				<u>989,437,976</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u><u>1,414,945,976</u></u>

令和7年度明石市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,374,991,883		
ロ 建 物	7,353,131,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,613,850,182</u>	1,739,281,265		
ハ 構 築 物	149,889,063,065			
減価償却累計額	<u>△ 77,912,818,395</u>	71,976,244,670		
ニ 機 械 及 び 装 置	59,440,402,112			
減価償却累計額	<u>△ 48,739,904,754</u>	10,700,497,358		
ホ 車 両 運 搬 具	43,319,974			
減価償却累計額	<u>△ 30,270,753</u>	13,049,221		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,886,681			
減価償却累計額	<u>△ 43,085,513</u>	4,801,168		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>50,782,000</u>		
有形固定資産合計			92,859,647,565	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長期前払消費税		414,362,469		
ハ そ の 他 投 資		<u>101,540</u>		
投資その他の資産合計			<u>424,464,009</u>	
固定資産合計				93,284,111,574
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		4,898,665,077		
(2) 未 収 金	501,904,425			
貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	498,904,425		
(3) 貯 蔵 品		34,115,100		
(4) 前 払 金		12,087,500		
流動資産合計			<u>5,443,772,102</u>	
資 産 合 計			<u>98,727,883,676</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,527,597,849

企業債合計

24,527,597,849

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

199,282,271

引当金合計

199,282,271

固定負債合計

24,726,880,120

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,754,038,007

企業債合計

2,754,038,007

(2) 未 払 金

513,986,000

(3) 前 受 金

16,720

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

47,000,000

引当金合計

47,000,000

(5) その他流動負債

5,445,000

流動負債合計

3,320,485,727

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

10,895,900,899

収益化累計額

△ 2,625,131,705 8,270,769,194

ロ 寄 附 金

2,358,095

収益化累計額

△ 2,240,190 117,905

ハ 国庫補助金

67,013,584,197

収益化累計額

△ 46,054,291,742 20,959,292,455

ニ 県補助金

33,585,971

収益化累計額

△ 31,298,671 2,287,300

ホ 一般会計補助金

5,458,944,585

収益化累計額

△ 3,581,116,355 1,877,828,230

ヘ 受益者負担金

5,942,354,827

収益化累計額

△ 3,210,126,750 2,732,228,077

繰延収益合計

33,842,523,161

負債合計

61,889,889,008

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	<u>31,385,924,189</u>	
	資	本	金 合 計		31,385,924,189
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰 余 金		
	イ	受 贈 財 産 評 価 額		174,879,244	
	ロ	寄 附 金		622,998,120	
	ハ	国 庫 補 助 金		<u>3,239,247,139</u>	
		資 本 剰 余 金 合 計			4,037,124,503
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ	当 年 度 未 処 分			
		利 益 剰 余 金		<u>1,414,945,976</u>	
		利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,414,945,976</u>
		剰 余 金 合 計			<u>5,452,070,479</u>
		資 本 合 計			<u>36,837,994,668</u>
		負 債 資 本 合 計			<u><u>98,727,883,676</u></u>

令和8年度明石市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,374,991,883		
ロ 建 物	7,353,131,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,726,850,182</u>	1,626,281,265		
ハ 構 築 物	150,596,870,346			
減価償却累計額	<u>△ 79,928,818,395</u>	70,668,051,951		
ニ 機 械 及 び 装 置	60,420,944,330			
減価償却累計額	<u>△ 48,717,904,754</u>	11,703,039,576		
ホ 車 両 運 搬 具	43,319,974			
減価償却累計額	<u>△ 34,270,753</u>	9,049,221		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,308,681			
減価償却累計額	<u>△ 45,085,513</u>	5,223,168		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>230,101,001</u>		
有形固定資産合計			92,616,738,065	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		300,000,000		
ロ 出 資 金		10,000,000		
ハ 長期前払消費税		487,080,469		
ニ そ の 他 投 資		<u>101,540</u>		
投資その他の資産合計			<u>797,182,009</u>	
固定資産合計				93,413,920,074
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,947,985,831	
(2) 未 収 金		502,506,664		
貸倒引当金		<u>△ 3,000,000</u>	499,506,664	
(3) 貯 蔵 品			<u>30,479,100</u>	
流動資産合計				<u>5,477,971,595</u>
資 産 合 計				<u>98,891,891,669</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,615,841,159

企業債合計

24,615,841,159

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

224,982,271

引当金合計

224,982,271

固定負債合計

24,840,823,430

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,668,756,690

企業債合計

2,668,756,690

(2) 未 払 金

547,937,000

(3) 前 受 金

16,720

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

46,600,000

引当金合計

46,600,000

(5) その他流動負債

5,445,000

流動負債合計

3,268,755,410

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

10,895,900,899

収益化累計額

△ 2,823,131,705 8,072,769,194

ロ 寄 附 金

2,358,095

収益化累計額

△ 2,240,190 117,905

ハ 国庫補助金

68,128,273,197

収益化累計額

△ 47,305,291,742 20,822,981,455

ニ 県 補 助 金

33,585,971

収益化累計額

△ 32,298,671 1,287,300

ホ 一般会計補助金

5,627,544,585

収益化累計額

△ 3,704,116,355 1,923,428,230

ヘ 受益者負担金

5,953,354,827

収益化累計額

△ 3,318,126,750 2,635,228,077

繰延収益合計

33,455,812,161

負債合計

61,565,391,001

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金	<u>31,433,280,189</u>	
資 本 金 合 計		31,433,280,189
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	174,879,244	
ロ 寄 附 金	622,998,120	
ハ 国 庫 補 助 金	<u>3,239,247,139</u>	
資本剰余金合計		4,037,124,503
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>1,856,095,976</u>	
利益剰余金合計		<u>1,856,095,976</u>
剰 余 金 合 計		<u>5,893,220,479</u>
資 本 合 計		<u>37,326,500,668</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>98,891,891,669</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 定額法による償却原価法によっている。

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象

外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,165,609千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和8年度明石市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業収益		8,831,856	
営 業 収 益		6,077,000	
下水道使用料		4,921,000	
下水道使用料	下水道使用料	4,921,000	下水道使用料収入
他会計負担金		1,130,000	
一般会計負担金	一般会計負担金	1,130,000	雨水処理に対する一般会計負担金
その他営業収益		26,000	
手数料	手 数 料	2,255	責任技術者登録手数料ほか
雑 収 益	雑 収 益	23,745	上記以外の営業収益
営 業 外 収 益		2,754,856	
他会計補助金		891,000	
一般会計補助金	一般会計補助金	891,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
長期前受金戻入		1,681,000	
長期前受金戻入	長期前受金戻入	1,681,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
他会計委託金		161,564	
一般会計委託金	一般会計委託金	161,564	受託事業に対する一般会計委託金
雑 収 益		21,292	
その他雑収益	そ の 他 雑 収 益	21,292	占用料ほか

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業費用		8,473,971	
営業費用		7,525,312	
管 渠 費		319,199	
給 料		47,050	職員数 9名 (3名) ()内は短時間勤務職員数を外書き
手 当 等		24,900	扶養手当 900 千円 地域手当 3,630 千円 時間外勤務手当 3,640 千円 管理職手当 900 千円 期末勤勉手当 13,460 千円 通勤手当 960 千円 住居手当 640 千円 休日勤務手当 50 千円 児童手当 720 千円
賞与等引当金繰入額		7,700	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費		13,760	共済組合費ほか
旅 費		293	普通旅費
備 消 品 費		666	事務用消耗品ほか
材 料 費		20,000	人孔鉄蓋
被 服 費		270	作業服ほか
光 熱 水 費		1,798	管渠維持光熱水費
燃 料 費		258	自動車用燃料ほか
印 刷 製 本 費		10	図面印刷ほか
修 繕 費		178,720	管渠修繕ほか
通 信 運 搬 費		471	電話使用料ほか
手 数 料		1,100	残土処分手数料ほか
委 託 料		19,902	汚泥処分委託ほか
賃 借 料		1,386	コピー機借上料ほか
食 糧 費		4	関係機関との会議費
保 険 料		539	下水道賠償責任保険料ほか
公 課 費		16	自動車重量税
研 修 費		356	職員研修費
ポンプ場費		215,337	
備 消 品 費		435	機械器具消耗品ほか
光 熱 水 費		1,236	ポンプ場施設の光熱水費

	動力費	85,507	ポンプ場施設の動力費
	修繕費	92,400	ポンプ場施設修繕
	通信運搬費	2	電話使用料
	手数料	30	空気ポンベ検査手数料ほか
	委託料	35,073	運転管理業務委託ほか
	賃借料	414	発電機借上料
	保険料	240	建物総合損害共済ほか
処 理 場 費		2,336,849	
	給料	126,000	職員数 26名 (6名)
	手当等	64,160	扶養手当 3,180 千円 地域手当 10,010 千円 時間外勤務手当 5,930 千円 管理職手当 2,890 千円 期末勤勉手当 35,080 千円 通勤手当 2,480 千円 住居手当 1,260 千円 休日勤務手当 1,250 千円 児童手当 2,080 千円
	賞与等引当金繰入額	20,100	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	37,800	共済組合費ほか
	旅費	400	普通旅費
	備用品費	10,858	機械器具消耗品ほか
	薬品費	350	下水処理に要する薬品費
	被服費	1,347	作業服ほか
	光熱水費	4,922	終末処理場施設の光熱水費
	動力費	658,485	終末処理場施設の動力費
	燃料費	893	自動車用燃料ほか
	修繕費	498,940	終末処理場施設修繕
	通信運搬費	2,858	電話使用料ほか
	手数料	12,434	汚泥処分手数料ほか
	委託料	893,994	運転管理業務委託ほか
	賃借料	48	コピー機借上料
	食糧費	9	関係機関との会議費
	会費負担金	36	日本電気協会会費ほか
	保険料	2,157	建物総合損害共済ほか
	公課費	431	自動車重量税ほか

	研 修 費	627	職員研修費
水 洗 普 及 費		83,959	
	給 料	32,610	職員数 5名 (6名)
	手 当 等	14,430	扶養手当 900 千円 地域手当 2,290 千円 時間外勤務手当 1,420 千円 期末勤勉手当 8,130 千円 通勤手当 610 千円 住居手当 680 千円 児童手当 400 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,700	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	8,470	共済組合費ほか
	旅 費	19	普通旅費
	備 消 品 費	400	事務用消耗品ほか
	被 服 費	166	作業服ほか
	燃 料 費	22	自動車用燃料
	印 刷 製 本 費	200	水洗普及業務帳票印刷ほか
	修 繕 費	70	自動車修繕ほか
	通 信 運 搬 費	54	電話使用料
	委 託 料	16,708	排水設備工事完了検査業務委託ほか
	賃 借 料	215	庁舎建物使用料ほか
	負 担 金	3,957	受益者負担金システム利用負担金
	助 成 金	1,360	水洗便所改造資金等助成金
	保 険 料	33	自動車損害賠償保険料ほか
	公 課 費	5	自動車重量税
	研 修 費	40	職員研修費
	報 償 費	500	受益者負担金一括納付報奨金
業 務 費		162,110	
	手 数 料	20	金融機関照会手数料
	負 担 金	159,090	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
総 係 費		181,858	
	給 料	50,770	職員数 9名 (4名)
	手 当 等	29,330	扶養手当 1,280 千円 地域手当 4,230 千円 時間外勤務手当 1,480 千円 管理職手当 4,240 千円

			期末勤勉手当 15,170 千円 通勤手当 1,200 千円 住居手当 1,010 千円 児童手当 720 千円
	賞与等引当金繰入額	8,700	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	17,290	共済組合費ほか
	退職給付費	28,700	退職給付引当金として計上するための繰入額
	旅費	553	普通旅費
	備用品費	848	事務用消耗品ほか
	被服費	110	作業服ほか
	燃料費	487	自動車用燃料
	印刷製本費	50	帳票印刷
	修繕費	380	自動車修繕ほか
	通信運搬費	132	電話使用料ほか
	手数料	843	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
	委託料	1,320	集配金業務委託ほか
	賃借料	3,199	公営企業会計システム利用料ほか
	負担金	35,249	公営企業管理者等経費負担金
	厚生福利費	1,981	職員厚生費
	食糧費	15	関係機関との会議費
	会費負担金	1,015	日本下水道協会会費ほか
	保険料	160	自動車損害賠償保険料ほか
	公課費	50	自動車重量税
	研修費	576	職員研修費
	雑費	100	上記以外の経費
	減価償却費	4,010,000	
	有形固定資産減価償却費	4,010,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
	資産減耗費	216,000	
	固定資産除却費	216,000	固定資産の除却費
営業外費用		936,659	
	支払利息及び企業債取扱諸費	457,460	
	企業債利息	446,460	企業債の支払利息
	借入金利息	11,000	借入金の支払利息

消費税及び 地方消費税		290,000	
	消費税及び 地方消費税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
長期前払 消費税償却		30,000	
	長期前払 消費税償却	30,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
治水費		158,699	
	給料	12,820	職員数 3名
	手当等	8,160	扶養手当 220 千円 地域手当 1,160 千円 時間外勤務手当 480 千円 期末勤勉手当 4,100 千円 管理職手当 1,100 千円 通勤手当 560 千円 住居手当 300 千円 児童手当 240 千円
	賞与等引当金 繰入額	2,300	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	4,450	共済組合費ほか
	退職給付費	1,300	退職給付引当金として計上するための繰入額
	旅費	130	普通旅費
	備用品費	157	事務用消耗品ほか
	被服費	93	作業服ほか
	光熱水費	100	水路維持光熱水費
	印刷製本費	100	図面印刷ほか
	修繕費	73,400	水路維持修繕ほか
	通信運搬費	62	電話使用料
	委託料	20,500	県管理河川環境整備委託ほか
	工事請負費	35,000	水路整備工事
	食糧費	2	関係機関との会議費
	会費負担金	125	兵庫県治水・防災協会会費ほか
雑支出		500	
	その他雑支出	500	控除対象外消費税額
特別損失		7,000	
過年度損益 修正損		7,000	
	過年度損益 修正損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額

	予 備 費		5,000	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,735,656	
企 業 債		1,764,600	
企 業 債		1,764,600	
	企 業 債	1,764,600	下水道事業債
他 会 計 出 資 金		47,356	
他 会 計 出 資 金		47,356	
	一般会計出資金	47,356	建設改良費に対する一般会計出資金
他 会 計 補 助 金		168,600	
他 会 計 補 助 金		168,600	
	一般会計補助金	168,600	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
国 庫 補 助 金		744,100	
国 庫 補 助 金		744,100	
	国 庫 補 助 金	744,100	社会資本整備総合交付金
負 担 金		10,000	
受 益 者 負 担 金		10,000	
	受 益 者 負 担 金	10,000	受益者負担金
そ の 他 資 本 的 収 入		1,000	
そ の 他 資 本 的 収 入		1,000	
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	下水道事業協力金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		5,788,335	
建設改良費		2,729,296	
管渠整備費		1,052,245	
給 料		18,130	職員数 4名
手 当 等		9,960	扶養手当 320 千円 地域手当 1,390 千円 時間外勤務手当 1,400 千円 管理職手当 900 千円 期末勤勉手当 4,890 千円 通勤手当 400 千円 住居手当 340 千円 児童手当 320 千円
賞与等引当金繰入額		2,800	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費		5,130	共済組合費ほか
旅 費		256	普通旅費
備 消 品 費		600	事務用消耗品ほか
被 服 費		130	作業服ほか
印 刷 製 本 費		100	図面印刷ほか
修 繕 費		113	測量、調査器具修繕費ほか
通 信 運 搬 費		110	電話使用料
委 託 料		166,800	調査点検業務委託ほか
賃 借 料		480	コピー機借上料
補 償 費		50,000	移転補償費
負 担 金		788	積算システム負担金
工 事 請 負 費		796,496	雨水管整備工事、污水管整備工事ほか
食 糧 費		4	関係機関との会議費
研 修 費		348	職員研修費
ポンプ場整備費		70,091	
旅 費		91	立会検査旅費
委 託 料		20,000	設計委託
工 事 請 負 費		50,000	ポンプ場施設整備工事
処理場整備費		1,437,890	
給 料		17,200	職員数 4名
			扶養手当 630 千円 地域手当 1,270 千円

		手 当 等	9,980	時間外勤務手当 1,980 千円 期末勤勉手当 4,600 千円 通勤手当 170 千円 住居手当 1,010 千円 児童手当 320 千円
		賞与等引当金額	2,600	賞与等引当金として計上するための繰入額
		法定福利費	4,830	共済組合費ほか
		旅 費	460	立会検査旅費
		備 消 品 費	1,200	事務用消耗品ほか
		被 服 費	209	作業服ほか
		燃 料 費	125	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	13	図面印刷ほか
		修 繕 費	100	自動車修繕ほか
		通 信 運 搬 費	210	電話使用料ほか
		委 託 料	80,000	設計委託ほか
		賃 借 料	600	コピー機借上料
		負 担 金	788	積算システム負担金
		工 事 請 負 費	1,319,000	終末処理場施設整備工事
		保 險 料	27	自動車損害賠償保険料
		研 修 費	548	職員研修費
	庁 舎 整 備 費		166,410	
		工 事 請 負 費	166,410	庁舎建設工事
	固 定 資 産 購 入 費		2,660	
		工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,660	電気チェーンブロックほか
	企 業 債 償 還 金		2,754,039	
	企 業 債 償 還 金		2,754,039	
		企 業 債 償 還 金	2,754,039	企業債の償還元金
	投 資		300,000	
	投 資		300,000	
		投 資 有 価 証 券	300,000	有価証券購入費
	予 備 費		5,000	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費